



高知市街地から程近い幹線道路沿いに立つ弁当屋「Ms. Kitchen」。おしゃれな店構えや低価格のメニューが受けて、お昼の時間帯を過ぎても客足が途絶えない。客の大半は「普通の弁当屋」として利用するが、奥で働く店員の多くは障害者だ。二〇〇五年十二月のオープン以来、売り上げは順調に伸びており、障害者自立支援法を見据えて設立した同店は確かな就労の場として育ちつつある。同店をオープンさせたのは特定非営利活動法人(NPO法人)「ワークスみらい高知(高知市、竹村利道代表)。障害者が名実ともに認められた

地域を支える

(544)

仕事に就き、それに見合った対価を得られる環境を提供するのが狙いだ。同法による施設再編で就労移行支援事業の認定を目指す、今は福祉施設ではなく、一事業所として経営。竹村さんは「事業所として自立すれば、同法は強い味

方になってくれる」と確信。初期投資には自身の退職金を充てるなどあえて困難な道を選んだ。同店では現在、軽度から重度まで五人の知的障害者を雇用し当初から最低賃金の時給六百十三円を保証。三人の実習生には月額三万円の給料を支給。四〜八時間の勤務時間中、弁当業界出身の店長と福祉を学んだスタッフ計三人が必要に応じてサポートするが、障害者も調理から配達までほとんどの業務を分担してこなす。

ワークスみらい高知

(NPO法人・高知市)

自立支援法は大きなチャンス

売も合わせ一日平均二百五十個の弁当を販売、既に年商四千万円を超えるペースで業績を拡大。就労移行支援事業の指定でスタッフの人員費相当の補助が得られれば「障害者に月額九〜十万円程度の給与が出せるようになるはず」と先を見据える。

複雑な料金計算も計算機の使い方を指導することで難なく克服。昼の繁忙時間帯も皆一丸となってフル回転する。今では近くの企業や学校事務室などが常連の配達先となり、店頭販売

竹村さんを動かしたのはソーシャルワーカーとして勤務した十八年間の経験だ。当初は「気の毒な障害者のために」の姿勢で臨んだが、力強く生きる多くの障害者との出会いをきっかけに「福祉が障害者の自立を奪っている面がある。働けないと思われているのは誤りだ」との認識に至った。障害者の負担増に批判の声が相次いでいる現状について、竹村さんは「補助金漬けの既得権益から抜け出せない福祉の体質の表れ」とみる。支援法は「障害者の生活を格段に改善する要素を秘めている」と前向きな姿勢に揺らぎはない。ワークスみらい高知では、同店勤務前の訓練の場として「Ms. factory」を建設中だ。就労継続事業の指定を得た上で、障害者に弁当やケーキ、どら焼きを製造しながら、「時間をかけて『Ms. Kitchen』への昇進を目指してもらおう」考えだ。重度の身体障害者でも在宅就労ができるよう、ウェア作成やデータ入力技術を身に付けるテレワークセンターの設立準備も進め、あらゆる障害の程度に応じた支援のあり方を模索中だ。目下の気掛かりは、将来せつかく企業で雇われても、ミスマッチが原因で解雇されれば、障害者雇用全体に悪影響が大きいこと。個々の障害者の状態や技能を見極めながら企業との橋渡しをし、就職後も定期訪問できめ細かいフォローを行いたいとの思いから、数年後には障害者専門の職業紹介所の運営にも乗り出したい考えだ。

(堀川 諭 高知支局)